

# 2025年の休業・解散、 435件 過去10年で2番目の多さ

「黒字」休業の割合、41.5%  
中小零細の「静かな退場」広がる

## 秋田県・「休業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

森 晴朗(支店長)  
帝国データバンク  
秋田支店  
018-833-4202(直通)

発表日

2026/02/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に秋田県で休業・廃業、解散した企業は435件となった。年間で最多だった前年(564件)から22.87%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

休業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が調査開始から41.5%と前年を1.6pt下回った。資本金別では資本金「100-1000万円未満」の割合が最も高く(40.75%)、コロナ禍前を上回る水準で推移するなど、中小零細企業の「静かな退場」が水面下で進行している。

株式会社帝国データバンクは、2025年に発生した企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業・解散率=X年の休業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

## 企業の休廃業・解散、3年ぶり減少 最新期「黒字」は41.5%

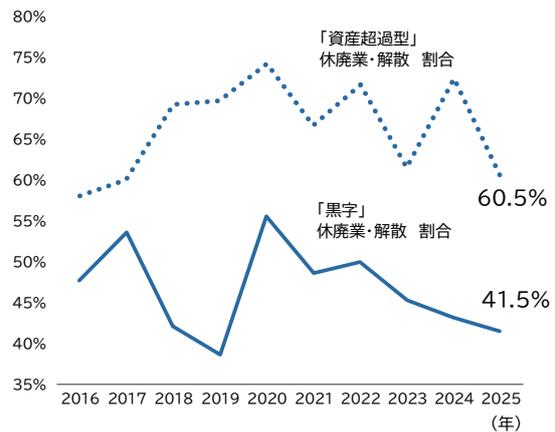
2025年に秋田県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は435件となった。年間で最多だった前年(564件)から22.87%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

2025年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は60.5%となり、前年を11.9pt下回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は41.5%となった。2020年(55.6%)をピークに2022年に微増したものの、その後低下し、3年連続で前年を下回った。2025年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

### 企業の休廃業・解散件数 推移



### 「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

## 中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100～1000万円未満」が最も多く、40.75%を占め、前年(39.92%)を0.83pt上回った。2025年は資本金1000万円未満の企業による休廃業・解散が7割を超えた。総じて、2025年の休廃業・解散は、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した1年となった。

2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

### 資本金規模別割合 推移

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	26.75%	24.53%	△ 2.22
資本金100万円未満	8.23%	7.17%	△ 1.06
資本金100～1000万円未満	39.92%	40.75%	+0.83
資本金1000～5000万円未満	23.05%	24.53%	+1.48
資本金5000万円～1億円未満	0.82%	1.51%	+0.69
1億円以上	1.23%	1.51%	+0.28

## 「70代以上」の割合、過去最高 休廃業企業の「高齢化」加速

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で73.19歳となった。前年から0.07歳上昇し、過去最高を更新した。最も休廃業が多い年齢も、2025年は73歳と、前年からは1歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「70代」が50.26%と半数を占め、前年から5.96pt上昇した。「80歳以上」は23.08%と前年を1.39pt低下したものの、70代以上が占める割合は73.34%と7割以上となり、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速した。体力面の制約などからも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

このほか、「60代」(16.41%)は6.37pt低下したものの、「30代」「40代」「50代」など若手経営者の休廃業・解散はわずかながら前年から上昇した。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

	2024年	2025年	24年比	
休廃業・解散時 代表者平均年齢	73.12歳	73.19歳	+0.07歳	
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	72	73	+1歳	
年代別	30歳未満	0.00%	0.00%	±0.00
	30代	0.00%	0.51%	+0.51
	40代	1.69%	2.05%	+0.36
	50代	6.75%	7.69%	+0.94
	60代	22.78%	16.41%	△ 6.37
	70代	44.30%	50.26%	+5.96
	80歳以上	24.47%	23.08%	△ 1.39

## 26 道県で「減少」 前年から最も減少したのは「秋田県」

地域別の発生状況では、「北陸」など3地域で増加、「北海道」など6地域で減少した。都道府県別の発生状況では、21都府県で前年から増加、26道県で減少した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万5804件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」(4411件)、「神奈川県」(4117件)、「愛知県」(3946件)と続いた。大阪府が2番目に多かったのは2023年以来、2年ぶり。全国で1000件を超えた都道府県は合わせて18を数え、前年から1県減少した。総じて、企業総数に比例して休廃業数も多い大都市圏での発生が目立った。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(290件)だった。

前年からの増加率が最も高かった都道府県は「佐賀県」で、前年比16.9%の増加となった。前年比2ケタの増加は佐賀県のみで、前年に全国で最も少なかった反動増とみられる。このほか、「山梨県」(8.2%増)、「福井県」(7.5%増)、「石川県」(5.5%増)などで増加し、総じて地方部での増加が目立った。

他方で、急激に増加した前年の反動で、最も減少したのは「秋田県」(435件、22.9%減)だった。

(都道府県別の詳細は8ページに掲載)

### 地域別・都道府県別の休廃業・解散件数

地域別	地域別 件数推移			件数上位	都道府県別 件数増減上位		
	(単位:件)				(単位:件)		
	2024年	2025年	24年比		2024年	2025年	24年比
休廃業・解散合計	69,019	67,949	△1.6%	東京都	15,126	15,804	+4.5%
北海道	2,715	2,566	△5.5%	大阪府	4,400	4,411	+0.2%
東北	4,067	4,013	△1.3%	神奈川県	4,416	4,117	△6.8%
関東	28,984	28,509	△1.6%	愛知県	3,886	3,946	+1.5%
うち北関東	3,400	3,151	△7.3%	埼玉県	3,304	3,055	△7.5%
うち首都圏※	25,584	25,358	△0.9%	...	...	...	
北陸	2,710	2,814	+3.8%	佐賀県	314	367	+16.9%
中部	9,217	9,192	△0.3%	山梨県	428	463	+8.2%
近畿	9,115	9,143	+0.3%	福井県	442	475	+7.5%
中国	3,901	3,595	△7.8%	石川県	580	612	+5.5%
四国	2,133	1,933	△9.4%	新潟県	1,112	1165	+4.8%
九州	6,174	6,180	+0.1%				

[※] 首都圏:埼玉・千葉・東京・神奈川の1都4県

## 5 業種が増加 件数最多は「建設業」

業種別にみると、「建設業」「卸売業」「小売業」「運輸・通信業」「不動産業」の5業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(100件)は、前年から2.04%増加した。前年からの増加率が最も高いのは「不動産業」(16件、前年比77.78%増)で、「運輸・通信業」(10件、同66.67%増)が続いた。

一方、「製造業」(25件)と「サービス業」(50件)、「その他の産業(詳細不明を含む)」(160件)は減少した。

### 業種別の休廃業・解散動向

	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	564	435	△ 22.87%
建設業	98	100	+2.04%
製造業	33	25	△ 24.24%
卸売業	18	28	+55.56%
小売業	39	46	+17.95%
運輸・通信業	6	10	+66.67%
サービス業	58	50	△ 13.79%
不動産業	9	16	+77.78%
その他の産業	303	160	△ 47.19%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

## 中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025年の休廃業・解散動向は3年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去10年で2番目に多い高水準で推移した。年間で63件の企業倒産を合わせると、年間498社が市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が低下したほか、損益面で「黒字」の割合も41.5%と低下した。なかでも、特に中小零細規模の企業で休廃業・解散を選択するケースが増えるなど、2024年と比べると休廃業・解散の「質」の変化もみられた。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の企業が増加している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決定するといった事例も出始めている。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が2025年以上に増加する可能性がある。

統計データ  
都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△1.6%